【資料１－３】

事務局において確認したファイル

宮城県公文書管理委員会の委員が、保存期間が満了したファイルを事前に確認した結果、さらに検討が必要と判断されたファイルについて、事務局が内容を確認したもの。

１　「廃棄」から「移管」とすることが妥当と考えられるファイル

①知事部局

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
316	30 年	H4	スパイクタイヤ対策懇談会	17_平成 4 年度(1)	環境生活部環境対策課

【事務局の確認結果】

委員からは、スパイクタイヤ対策の施策が収束した観点から、本ファイルの歴史的価値の確認を要する旨指摘があった。

宮城県は全国に先駆けて「スパイクタイヤ対策条例」を制定し、その後の「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」の制定において先導的な役割を果たした。本ファイルは、条例施行後のスパイクタイヤ使用に伴う粉じん発生防止対策について行われた検討及び審議の経過を記録したものである。当該年度をもって懇談会としての検討が終結しており、政策の見直し及び収束に至る過程並びに最終的な提言内容を把握することができることから、本県の先導的な環境行政の展開過程を示す歴史的価値のある資料として移管が妥当である。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1536	30 年	S62	昭和以前文書	1_岩手県境問題(1)	水産林政部水産業振興課
1539	30 年	H4	海区漁業調整委員会議事録	3_（平成４年度）(2)	水産林政部水産業振興課
1540	30 年	H4	海区漁業調整委員会議事録	2_（平成４年度）(1)	水産林政部水産業振興課

【事務局の確認結果】

委員からは、水産業復興特区や海区漁業調整委員会の選挙廃止等につながる内容を含んでいる可能性があり、歴史的な研究価値の確認を要するとの指摘があった。

No.1536 については、昭和 27 年に当県及び岩手県の漁業権免許に際し、協議によって県境を設定したことについて、海面上の県境を設定すべきとする岩手県主張に対し、両県間で打ち合せ等を行った内容等がつづられている。県境の取扱い及び漁業権に関わる重要事項についての検討過程が記録されており、県民の権利・利益に影響を及ぼす行政上の重要

な案件に関する資料として、移管が妥当。

No.1539 及び No.1540 については、海区漁業調整委員会の議事及び議事録がつづられているもの。漁業権の一斉切り替えに係る議題や岩手県境問題についての言及などが見られる。委員会において、県の重要な政策等を審議した経過が含まれていることから、移管が妥当である。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1903	30 年	S59	昭和以前文書	70_昭和５９年度モデル地区における防災体制の検討委託６０．３(1)	土木部防災砂防課
1904	30 年	S59	昭和以前文書	71_昭和５９年度モデル地区における防災体制の検討委託６０．３(2)	土木部防災砂防課
1905	30 年	S59	昭和以前文書	72_昭和５９年度モデル地区における防災体制の検討委託６０．３(3)	土木部防災砂防課

【事務局の確認結果】

委員からは、東日本大震災の復興時に議論された防災体制と比較し得ることを考慮すると、歴史的な研究価値の確認を要するとの指摘があった。

本ファイルは、石巻地区（旧河北町）における土砂災害対策について、県から委託を受けた受託者が防災体制の現状分析を行い、具体的な防災体制案を提示するとともに、防災体制上の課題を整理し、地域住民向け防災対策マニュアルの提案までを取りまとめた調査報告書であり、３冊とも同一内容のもの。

当時の地域防災体制の実態及び土砂災害に対する行政の検討内容が記録されており、東日本大震災以前の本県の防災意識を示す資料として歴史的な研究価値があると考えられ、このうち１冊を移管が妥当と考えられる。

②教育委員会

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
2754	30 年	H7	生涯学習審議会	55_生涯学習審議会(1)	教育庁生涯学習課
2755	30 年	H7	生涯学習審議会	55_生涯学習審議会(1)	教育庁生涯学習課

【事務局の確認結果】

委員からは、県の政策の検討過程等に係る重要な内容が含まれないかを確認する必要があるとの指摘があった。

宮城県生涯学習審議会において２か年にわたり宮城県生涯学習振興策策定に係る審議を行い、最終的に知事及び教育委員会委員長に対して答申するとともに、生涯学習振興計画の策定を要望するまでの経過を記録したものである。なお、１か年目に当たる平成６年度のファイルは保存期間延長中のため、まだ移管されていない。後に策定される生涯学習振

興計画の検討及び政策形成過程を示す重要な文書であり、県の生涯学習施策の方向性が決定される過程を把握することができる。政策の検討過程に関する重要な情報が記録された文書であり、移管が妥当と考えられる。

２　「廃棄」のままとすることが妥当と考えられるファイル

①知事部局

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
333	30 年	H7	廃棄物の減量化・資源化及び再利用推進モデル事業補助事業実績報告書	11_推進モデル事業補助事業実績報告書(2)	環境生活部循環型社会推進課

【事務局の確認結果】

委員からは、産廃税の導入の議論を含んでいる可能性があり、歴史的研究価値の確認を要し、また、県の重要な実績に関わる内容を含む可能性があるとの指摘があった。

このファイルは、県が平成３年度から廃棄物の減量化・資源化及び再利用の促進と新たな廃棄物処理対策を検討・調査するため、市町によるモデル事業を実施し、その成果を市町村に普及させることを目的に県が行った補助事業の、各市町村からの実績報告書及び額の確定、支出伺いがつづられたもの。各市町から提出された実績報告書からは、当時、県内で実施されたモデル事業の内容、実施方法及び成果が記録されている。本ファイルは事業の実施結果及び補助金執行に係る文書が中心であり、制度の創設や政策形成過程、重要な意思決定の経過を記録したものではないことから、廃棄が妥当と考えられる。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1352	30 年	H5	災害記録	276_（宮城県気象月報）(1)	農政部農村防災対策室
1357	30 年	H5	災害記録	277_（宮城県農業気象月報）(1)	農政部農村防災対策室

【事務局の確認結果】

委員からは、平成５年度は平成の米騒動が生じた年に当たることから、県民を取り巻く社会環境、自然環境等に関する重要な情報が記録された文書を含んでいる可能性があるとの指摘があった。

No.1352 の「宮城県気象月報」は月ごとの気象データをまとめた報告書で、日本気象協会が発行したもの。No.1357 の「宮城県農業気象月報」は、農業分野に役立つ気象データを月（上旬・中旬・下旬）ごとに速報に加え、その後１月の予報を記載したもので日本気象協会東北支部が発行したもの。他機関からの例月の報告をまとめたもので他機関が主体となる文書を収受したものであることから、廃棄が妥当と考えられる。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1538	30 年	S64	海面漁業権調整	12_公有水面埋立（女川原発）(1)	水産林政部水産業振興課
1541	30 年	H5	漁場利用調整協議会会議録	34_（平成４年度－平成５年度）(1)	水産林政部水産業振興課
1542	30 年	H3	漁場利用調整協議会会議録	5_（昭和６２年度－平成３年度）(1)	水産林政部水産業振興課

【事務局の確認結果】

委員からは、水産業復興特区や海区漁業調整委員会の選挙廃止等につながる内容を含んでいる可能性があり、歴史的研究価値の確認を要するとの指摘があった。

No.1538 については、東北電力株式会社から公有水面埋立免許出願があり、漁業調整上問題がないか、主務課である土木部へ異議のない旨を回答した文書及び申請書類がつづられている。他の所属が主体となる文書であることから廃棄が妥当と考えられる。なお、土木部の該当ファイルは既に公文書館に移管済み。

No.1541 及び No.1542 の協議会は、海区漁業調整委員会の附属機関で、地区の漁業関係者を招集し、県の施策の説明及び意見をいただくという内容であり、政策の形成過程や重要な意思決定に至る過程を示す内容は含まれていないことから、廃棄が妥当である。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1558	30 年	H7	沿岸漁場整備開発調査報告書	広仙塩-201 号 仙台湾広域型増殖場造成事業深浅測量委託報告書 平成 7 年 8 月 計画機関 宮城県塩釜漁港事務所 実施機関 アジア航測株式会社	水産林政部水産業基盤整備課

【事務局の確認結果】

委員からは、県の政策や実績にかかわる重要な内容が含まれないかを確認する必要があるとの指摘があった。

名取市閖上沖における海底地形を調査し、仙台湾広域型増殖場造成事業に必要な基礎資料を得ることを目的として実施された測量業務について、委託業者から提出された報告書（成果物）である。内容は海底地形に関する数値的な調査結果を取りまとめたものである。事業の実施過程や重要な意思決定に至る経過は含まれておらず、廃棄が妥当と考えられる。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1666	30 年	H7	リアスの森リフレッシュ事業	120_リアスの森リフレッシュ事業(1)	水産林政部森林整備課

【事務局の確認結果】

委員からは、森の再生も議論された東日本大震災の復興事業の理解を補足する内容が含まれないか確認する必要があるとの指摘があった。

唐桑町等における森林の測量等の調査業務について関係団体に業務委託した契約締結及び完了検査、成果品の関係機関への送付文書をつづったもの。成果事業調査報告を関係機関に送付したもの。成果品は含まれていない。定型的な手続に関する文書のみであり、調査の目的や背景、検討結果等は含まれないため、廃棄が妥当。

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1804	30 年	S60	昭和以前文書	37_保安林整備事業（保安林改良）(1)	水産林政部森林整備課

【事務局の確認結果】

委員からは、県の政策や実績にかかわる重要な内容が含まれないかを確認する必要があるとの指摘があった。

各地方機関において実施した保安林整備事業の実績報告書を取りまとめたものである。内容は毎年度継続的に実施される保安林整備事業の実施状況に関するものであり、事業の執行実績を記録した定型的な文書である。執行実績のみの文書であることから、廃棄が妥当と考えられる。

②教育委員会

No.	保存期間	年度	名称	副題	所属
1352	30 年	H7	教育委員会議事録	43_教育委員会議事録(1)	教育庁総務課

【事務局の確認結果】

委員からは、県の政策の検討過程等にかかわる重要な内容が含まれないかを確認する必要があるとの指摘があった。

定例の教育委員会における専決処分報告、規則改正等の議題、課長報告等に係る議事録であり、主な内容は教育委員会が所管する規則の制定、人事関係案件、宮城県教育方針の策定について諮ったもの。主として定例的な案件の報告及び審議を記録したものであり、政策形成過程や重要な意思決定に係る特筆すべき議論は確認できない。県の制度や、政策等の重要な事項を審議したものは含まれないため、廃棄が妥当と考える。